



# 平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 14 日

上場会社名 世紀東急工業株式会社  
 コード番号 1898  
 (URL <http://www.seikitokyu.co.jp/>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 奥澤 靖司  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 佐藤 俊昭 TEL (03) 3434 - 3256  
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 14 日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	75,837	13.6	2,204	11.1	1,493	11.9
15 年 3 月期	87,770	4.9	2,478	65.5	1,695	140.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	340	24.7	5.55	-	3.2	1.7	2.0
15 年 3 月期	452	28.0	7.37	-	4.4	1.8	1.9

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 61,410,687 株 15 年 3 月期 61,434,230 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	82,761	11,041	13.3	179.82
15 年 3 月期	89,631	10,428	11.6	169.80

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 61,402,522 株 15 年 3 月期 61,417,716 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	477	249	751	1,523
15 年 3 月期	4,885	959	4,079	2,996

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	22,430	1,450	2,240
通期	74,230	1,350	280

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 4 円 56 銭

業績予想につきましては、現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、舗装・土木を主とする建設事業及び舗装資材の製造販売等を営んでいる当社（世紀東急工業株）、子会社11社、関連会社3社及びその他の関係会社2社で構成されておりますが、当企業集団各社の主な事業内容と当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

なお、当企業集団は東京急行電鉄株を中心とする東急グループの一員であります。  
**建設事業**・・・当社と子会社である新世紀工業株、やまびこ工業株、株大和舗道、ほくりく工業株及びみちのく工業株、関連会社であるゴルフシール工業株及び中外エンジニアリング株が営んでおります。

新世紀工業株及び中外エンジニアリング株からは工事の一部を受注しております。また、その他の関係会社である東急建設株及び東京急行電鉄株からも、工事の一部を受注しております。なお、みちのく工業株は当連結会計年度において新たに設立した子会社であります。

**舗装資材製造販売事業**・・・当社と子会社である新世紀工業株、エスティ建材株及び若栗建材株、関連会社である能登アスコン株が営んでおります。

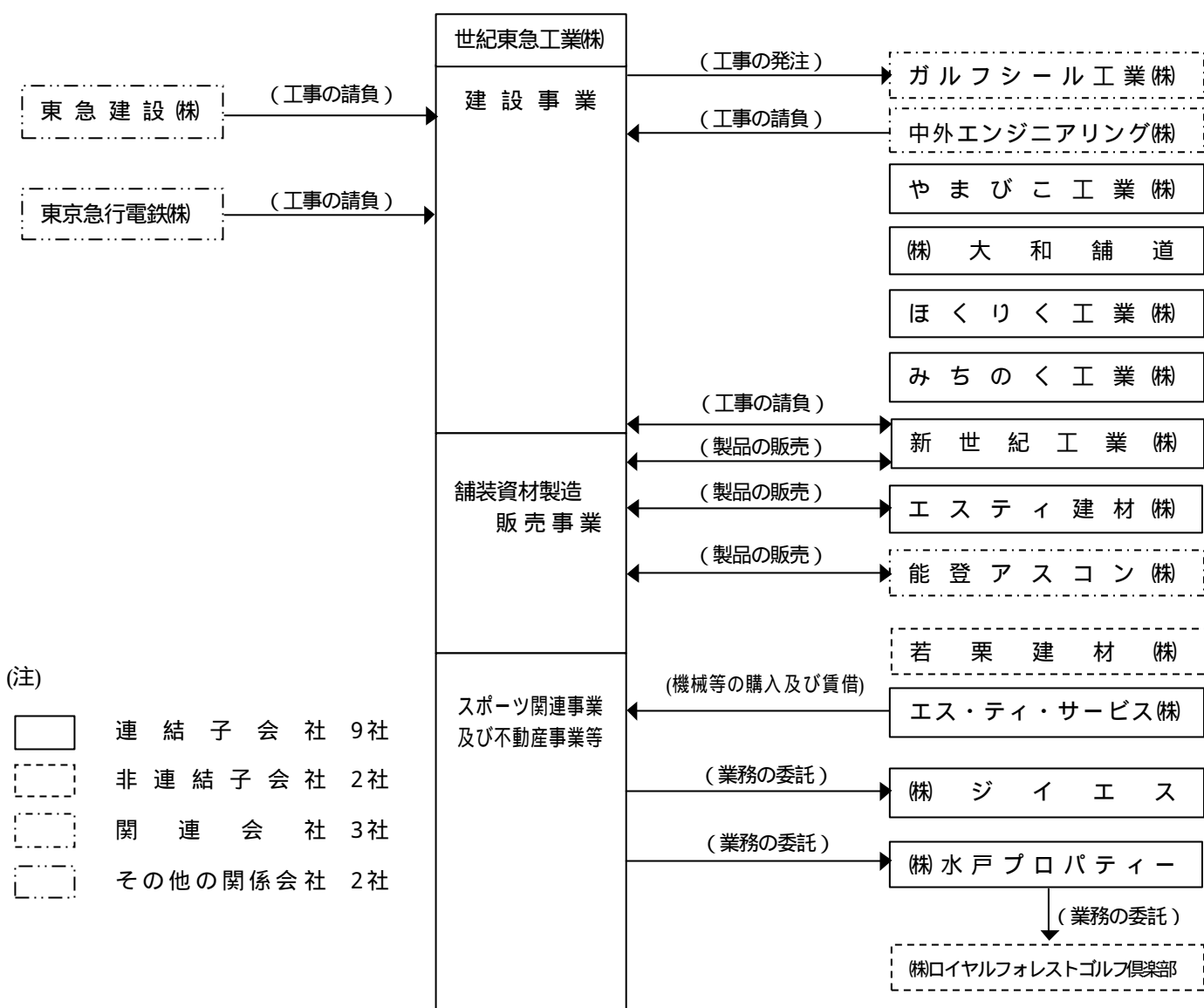
新世紀工業株、エスティ建材株及び能登アスコン株からは製造された舗装資材の一部を購入し、また、当社からも同社へ同様の製品の販売しております。

**スポーツ関連事業及び不動産事業等**・・・当社は上記の事業の他にもスポーツ関連事業及び不動産事業等を営んでおります。子会社であるエス・ティ・サービス株は建設機械の販売及び自動車等のリース事業を営んでおり、当社はその一部を購入または賃借しております。

株ジイエスはゴルフ場の建設及び経営を事業目的としております。

株水戸プロパティはゴルフ場その他スポーツ施設の経営等を事業目的としており、その運営を同社の子会社である株ロイヤルフォレストゴルフ倶楽部に委託しております。

なお、エス・ティ・サービス株は当連結会計年度より連結対象としております。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」を標榜し、社会資本の整備を責務として事業を展開しております。当社グループにおいてはこの考え方をもとに、道路建設を主軸に土木、水利・環境、舗装資材の製造販売等の事業領域を確保し、社会基盤整備の担い手として、健全な発展と存続を目指しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績の状況や財務内容、将来の経営環境等を総合的に勘案して決定しております。今後につきましては、収益力の向上と財務体質の改善を押し進め、株主の皆様のご期待に添うべく、早期復配を目指し業績の向上に努めてまいります。

### 3. 中長期的な経営戦略

道路建設業界では、公共工事の入札契約制度において企業の持つ技術力を適正に評価する発注方式が増加するなど、技術と経営に優れた企業が生き残る環境整備が進められております。これを踏まえ当社は、建設市場の縮小に伴う再編・淘汰の流れを乗り切るための経営計画を策定し、次の諸施策を実施いたしております。

#### 「技術重視の基本姿勢の確立・強化」

当社は技術重視の基本姿勢に立ち、試験所を地域における技術の拠点と位置づけ、これを全国的に配置することで、顧客対応のスピードアップや企画提案力の強化に取り組み、品質の向上と受注の確保に努めてまいります。

#### 「地域営業戦略の強化」

市場分析に基づく事業所の再配置を含めた地域営業戦略の強化を推し進めるとともに、新規事業の開発と自社ブランド商品の積極的な営業展開を推進するなど、新たな需要の創出と販路の拡大に取り組んでまいります。

#### 「業務効率の向上とIT化の推進」

管理システムの更新や組織の統廃合を行い、業務の効率化による利益の最大化を追求するとともに、引続き固定費の圧縮や経費の節減に取り組み、収益体質の強化と経営基盤の確立に努めてまいります。

また、当社が蓄積した経営資源を活かし、都市再生や環境対策、バリアフリーなど多様化する社会資本整備のニーズを見定めた技術・工法の研究開発や企画提案に注力することにより、高度な技術力の保持と受注競争力の強化に努めるとともに、収益体質・財務体質のさらなる改善・強化に向けた諸施策をより強力に推進し、企業価値の向上を目指してまいります。

なお、関係会社の運営につきましても見直しを進めており、引き続き企業集団として安定した経営基盤の確立に努力してまいります。

#### 4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つと認識しており、従前より経営の透明性、公正性の確保に取り組んでおります。

現在は監査役制度のもと企業統治の強化を図るため、監査役は4名のうち3名を社外監査役で構成しており、取締役会やその他重要な会議に出席するほか、主要な事業所の調査を積極的に実施し、監査の充実に努めております。

また、東急グループではコンプライアンス経営によるリスク管理を経営方針の一つとしており、当社におきまして平成14年10月に社員の行動基準を定めた「コンプライアンス行動規範」を制定するとともに、平成15年4月には本社に専門部署を設置し、法令遵守はもとより企業倫理や環境問題等の社会的責任に基づいた企業行動の徹底を図っております。

#### 5．関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、その他の関係会社である東京急行電鉄株式会社および東急建設株式会社の両社との間で工事受注等の取引を継続的に行っております。また、東急グループの一員として、この大きな経営資源を活用し、事業運営に取り組んでまいり所存であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業を中心に企業収益の改善が進み、設備投資が増加基調を示したものの、雇用・所得環境は依然厳しく、また、緩やかながらデフレ傾向が継続するなど、景気は本格的な回復に至らないまま推移いたしました。

道路建設業界におきましては、政府の構造改革や地方財政の悪化により公共事業の減少が一段と鮮明になり、企業間の価格競争もさらに激しさを増すなど、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような状況のもと、当社グループ各社は継続して積極的な営業活動を展開するとともに、不採算事業から撤退するなど経営資源の選択と集中を推進し、収益体質の強化に努めてまいりました。

しかしながら、厳しい経営環境のもと、受注高は694億54百万円（前年度比16.6%減）、売上高は758億37百万円（前年度比13.6%減）にとどまり、また、利益につきましても、経常利益は14億93百万円（前年度比11.9%減）、当期純利益は3億40百万円（前年度比24.7%減）となり、ともに前年度を下回る結果となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

##### 「建設事業」

建設市場が縮小するなか厳しい受注競争の影響を回避するには至らず、また、建築工事の受注を手控えたことにより受注高は515億48百万円（前年度比19.9%減）、完成工事高は579億32百万円（前年度比15.8%減）にとどまりました。また、利益につきましても引き続きコスト削減により利益率の向上に努めたものの、売上高の大幅な減少により営業利益は13億55百万円（前年度比55.4%減）となりました。

なお、主な受注工事および完成工事は、次の通りであります。

##### 主要受注工事

発注者	工事名	工事場所
日本道路公団中部支社	東海環状自動車道 可児舗装工事	岐阜県
日本道路公団四国支社	高知自動車道（四車線化）大豊南舗装工事	高知県
国土交通省北海道開発局	一般国道336号広尾町タニイソトンネル舗装工事	北海道
国土交通省関東地方整備局	今井舗装工事	長野県
国土交通省関東地方整備局	横浜港本牧地区道路舗装工事	神奈川県
国土交通省近畿地方整備局	大和御所道路新堂曲川地区改良舗装工事	奈良県
農林水産省中国四国農政局	豊北農地整備事業向坊団地区画整理工事	山口県
農林水産省九州農政局	平成14年度綾川二期農業水利事業森永幹線水路工事	宮崎県
防衛施設庁仙台防衛施設局	三沢米軍（15）駐機場（539）新設舗装工事	青森県
地域振興整備公団	浜北寺島大原線舗装（その1）工事	静岡県

## 主要完成工事

発注者	工事名	工事場所
日本道路公団東京管理局	中央自動車道松本管内舗装改良工事	長野県
日本道路公団関西支社	名神高速道路 吹田～尼崎間舗装改良工事	兵庫県
国土交通省北海道開発局	新千歳空港滑走路南側改良工事	北海道
国土交通省東北地方整備局	広野道路改良舗装工事	山形県
国土交通省北陸地方整備局	新三条大橋（期線）舗装工事	新潟県
国土交通省関東地方整備局	三田（４）電線共同溝工事	東京都
国土交通省中部地方整備局	平成14年度23号大里舗装工事	三重県
防衛施設庁熊本防衛施設支局	北熊本（13）運動施設新設等土木工事	熊本県
緑資源公団	14利沼5工区後沢舗装他工事	群馬県
日本中央競馬会	京都競馬場ダートコース路盤補修工事	京都府

### 「舗装資材製造販売事業」

建設需要の低迷が続き依然として厳しい販売競争を強いられるなか、生産・販売拠点の見直しや他社との合材工場の協業化を推進するとともに、さらなるコストの削減に取り組むなど、引き続き経営効率の向上と収益構造の強化に努めた結果、売上高は171億69百万円（前年度比5.1%減）、営業利益は31億44百万円（前年度比53.9%増）となりました。

### 「スポーツ関連事業及び不動産事業等」

スポーツ関連事業及び不動産事業等につきましては、売上高は7億35百万円（前年度比13.7%減）、営業損失は1億3百万円（前年度比2,085.6%増）となりました。

## （２）次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、世界経済の回復が続くなかで、輸出や設備投資を中心に持続的な回復が期待されるものの、厳しい所得環境に加え、年金問題による将来への不安が消費者心理を冷え込ませるなど、先行き不透明感はいまだ払拭されておりません。

道路建設業界におきましても、財政面の制約等により、公共工事は国・地方の機関ともに発注量の減少が見込まれており、中長期的な建設投資の低迷は不可避と思われます。

このような状況を踏まえ、当社といたしましては、引き続き自社ブランド商品を積極的に活用し潜在的な需要の掘り起こしに取り組むとともに、技術力、施工力、企画提案力の向上により競争の優位性を確立し、受注の確保と利益増大を図ってまいります。なお、縮小する市場規模に対応した適正な人員体制を早期に構築するため、本年4月に希望退職者の募集を実施いたしました。今後は、収益構造・財務体質のさらなる改善・強化に向けて、本支店組織の改革と固定費の削減、有利子負債の圧縮等をより強力に推進し、全社一丸となって企業価値の向上と社業の発展に邁進する所存であります。

なお、次期の見通しとしては、売上高742億30百万円、経常利益13億50百万円、当期純利益2億80百万円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益4億41百万円を計上したものの、未成工事受入金が大幅に減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローの減少は4億77百万円（前年度は48億85百万円増加）となりました。

### 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、プラント設備の更新や施工用機械の購入などにより、2億49百万円（前年度は9億59百万円）となりました。

### 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

前連結会計年度に引きつづき、有利子負債の返済を積極的に進めたことにより、財務活動によるキャッシュ・フローの減少は7億51百万円（前年度は40億79百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度の期末残高と比べ14億73百万円減少し、15億23百万円（前年度比49.2%減）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率(%)	9.7	10.6	11.6	13.3
時価ベースの自己資本比率(%)	5.0	4.8	3.9	10.4
債務償還年数(年)	21.2	56.9	6.8	67.9
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	1.7	0.8	6.1	0.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	43,881	53.0	51,005	56.9	7,123
現金預金	1,523		2,996		1,473
受取手形・ 完成工事未収入金等	37,900		42,635		4,734
未成工事支出金等	2,971		3,207		236
その他たな卸資産	1,274		1,266		7
短期貸付金	2		200		197
その他	1,567		1,828		260
貸倒引当金	1,359		1,130		228
固定資産	38,876	47.0	38,623	43.1	252
有形固定資産	34,619		34,729		109
建物・構築物	12,002		11,978		23
機械・運搬具・工具器具備品	17,017		16,027		989
土地	22,346		22,233		112
建設仮勘定	-		4		4
その他	4,462		4,462		-
減価償却累計額	21,208		19,977		1,230
無形固定資産	174		195		21
投資その他の資産	4,081		3,698		383
投資有価証券	702		679		23
長期滞留債権	20,345		20,211		134
破産更生等債権	3,495		2,174		1,321
その他	1,272		1,701		429
貸倒引当金	21,735		21,068		666
繰延資産	3	0.0	2	0.0	0
資産合計	82,761	100.0	89,631	100.0	6,870



(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	53,931	65.2	63,755	71.1	9,823
支払手形・工事未払金等	25,301		29,144		3,843
短期借入金	25,587		29,077		3,489
未払法人税等	100		105		4
未成工事受入金	1,889		3,763		1,873
完成工事補償引当金	37		38		0
賞与引当金	-		320		320
その他	1,014		1,305		290
固定負債	11,080	13.4	8,731	9.8	2,348
長期借入金	6,875		4,135		2,740
退職給付引当金	3,101		3,040		61
役員退職慰労引当金	-		227		227
その他	1,103		1,328		225
負債合計	65,011	78.6	72,486	80.9	7,475
(少数株主持分)					
少数株主持分	6,707	8.1	6,715	7.5	7
(資本の部)					
資本金	10,970	13.2	10,970	12.2	-
資本剰余金	368	0.4	368	0.4	-
利益剰余金	434	0.5	824	0.9	390
その他有価証券評価差額金	141	0.2	83	0.1	224
自己株式	4	0.0	2	0.0	1
資本合計	11,041	13.3	10,428	11.6	612
負債、少数株主持分 及び資本合計	82,761	100.0	89,631	100.0	6,870

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		比較増減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	(75,837)	(100.0)	(87,770)	(100.0)	( 11,933)
完成工事高	57,932	100.0	68,817	100.0	10,884
製品売上高	17,169	100.0	18,101	100.0	931
不動産事業等売上高	735	100.0	852	100.0	116
売 上 原 価	(68,927)	(90.9)	(79,717)	(90.8)	( 10,789)
完成工事原価	53,377	92.1	63,357	92.1	9,980
製品等売上原価	14,690	85.6	15,515	85.7	825
不動産事業等売上原価	859	116.8	844	99.0	15
売上総利益	(6,910)	(9.1)	(8,053)	(9.2)	( 1,143)
完成工事総利益	4,554	7.9	5,459	7.9	904
製品等売上総利益	2,479	14.4	2,585	14.3	105
不動産事業等売上総利益	123	16.8	8	1.0	132
販売費及び一般管理費	4,706	6.2	5,575	6.4	869
営業利益	2,204	2.9	2,478	2.8	274
営業外収益	(67)	(0.1)	(86)	(0.1)	( 19)
受取利息	10		14		4
受取配当金	8		15		6
土地賃借料	17		13		4
預り保証金返還益	2		13		10
雑収入	27		30		2
営業外費用	(777)	(1.0)	(869)	(1.0)	( 92)
支払利息	764		832		68
雑支出	12		36		23
経常利益	1,493	2.0	1,695	1.9	201
特別利益	(277)	(0.4)	(37)	(0.0)	(239)
固定資産売却益	4		1		3
投資有価証券売却益	54		15		39
役員退職慰勞引当金戻入益	182		-		182
ゴルフ会員権償還益	19		17		1
その他特別利益	16		3		13
特別損失	(1,329)	(1.8)	(1,197)	(1.4)	(131)
固定資産売却損	24		46		22
固定資産除却損	15		20		4
貸倒引当金繰入額	1,012		381		631
投資有価証券評価損	-		245		245
特別退職加算金	128		195		67
ゴルフ会員権評価損	99		192		92
その他特別損失	48		114		66
税金等調整前当期純利益	441	0.6	535	0.6	93
法人税、住民税及び事業税	108	0.1	79	0.1	29
少数株主利益	7	0.0	2	0.0	10
当期純利益	340	0.4	452	0.5	111

## (3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 ) (至 平成16年3月31日 )	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 ) (至 平成15年3月31日 )	比較増減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	368	368	-
資本剰余金期末残高	368	368	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	824	1,277	452
利益剰余金増加高			
当期純利益	340	452	111
連結子会社増加による増加高	49	-	49
利益剰余金期末残高	434	824	390

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成15年4月 1日 ) (至 平成16年3月31日 )	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成14年4月 1日 ) (至 平成15年3月31日 )	比 較 増 減
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	441	535	93
減価償却費	1,272	1,091	180
貸倒引当金の増加額または減少額( )	892	598	1,491
賞与引当金の減少額( )	320	229	91
退職給付引当金の増加額または減少額( )	61	74	135
役員退職慰労引当金の増加額または減少額( )	227	24	252
受取利息及び受取配当金	18	29	10
支払利息	764	832	68
特別退職加算金	128	195	67
有形固定資産売却損	24	46	22
有形固定資産除却損	15	20	4
投資有価証券評価損	-	245	245
ゴルフ会員権評価損	99	192	92
ゴルフ会員権売却損	6	53	47
売上債権の減少額	3,301	2,382	918
未成工事支出金の減少額	236	1,950	1,714
仕入債務の減少額( )	4,022	1,563	2,459
未成工事受入金の増加額または減少額( )	1,873	890	2,764
未払消費税等の減少額( )	130	79	51
その他	169	36	206
小 計	480	5,924	5,443
利息及び配当金の受取額	17	29	11
利息の支払額	724	802	78
特別退職加算金の支払額	128	195	67
法人税等の支払額	122	69	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	477	4,885	5,363
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	856	5,835	4,978
有形固定資産の売却による収入	75	4,149	4,073
投資有価証券の取得による支出	12	23	11
投資有価証券の売却による収入	217	307	90
ゴルフ会員権の売却による収入	113	405	291
貸付けによる支出	-	8,636	8,636
貸付金の回収による収入	9	8,714	8,705
その他	203	39	243
投資活動によるキャッシュ・フロー	249	959	709
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	4,389	5,127	738
長期借入れによる収入	5,800	3,000	2,800
長期借入金の返済による支出	2,160	1,950	210
その他	1	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	751	4,079	3,328
・ 現金及び現金同等物の減少額( )	1,478	153	1,325
・ 現金及び現金同等物期首残高	2,996	3,149	153
・ 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	4	-	4
・ 現金及び現金同等物期末残高	1,523	2,996	1,473

## [ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ]

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、新世紀工業(株)、(株)水戸プロパティ、(株)ジイエス、エスティ建材(株)、エス・ティ・サービス(株)、やまびこ工業(株)、(株)大和舗道、ほくりく工業(株)及びみちのく工業(株)の9社を連結しております。なお、みちのく工業(株)は当連結会計年度において新たに設立した子会社であります。また、従来、非連結子会社であったエス・ティ・サービス(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結対象としております。

非連結子会社は2社であり、非連結子会社は、その総資産、売上高、過去5年間における平均の当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれの合計額が、連結総資産、連結売上高、過去5年間における平均の連結当期純損益及び利益剰余金等の額に対して、いずれもその割合が僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社3社のうち、持分法を適用しているものはありません。

持分法非適用の非連結子会社並びに関連会社の過去5年間における平均の当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれの合計額は、過去5年間における平均の連結当期純損益及び利益剰余金等の額に対して、いずれもその割合が僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

    その他有価証券

        時価のあるもの

..... 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

        時価のないもの

..... 移動平均法による原価法

デリバティブ

..... 原則として時価法

たな卸資産

    未成工事支出金及びその他たな卸資産のうち

        販売用不動産、開発不動産支出金

..... 個別法による原価法

        その他たな卸資産のうち、材料貯蔵品

..... 移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

..... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

    建物・構築物 7 ～ 50年

    機械・運搬具・工具器具備品 5 ～ 7年

無形固定資産

..... 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

創立費は商法に定める最長期間（5年）で均等償却しております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

.....

#### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

.....

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

.....

完成工事のかけ担保及びアフターサービス等の支出に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に前2期の補修費の実績割合を乗じた額を引当計上しております。

賞与引当金

.....

従業員の賞与支給に備えて、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

.....

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,769百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 ..... 役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成16年3月25日の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い、前連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高のうち当連結会計年度未使用残高133百万円を取崩し、特別利益の役員退職慰労引当金戻入益に含めて計上しております。

(5) 完成工事高の計上基準 ..... 完成工事高の計上は工事完成基準によっております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 ..... 繰延ヘッジ処理  
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ..... 金利スワップ

ヘッジ対象 ..... 借入金利息

ヘッジ方針 ..... 金利変動リスクのある資産及び負債については、ヘッジ比率、識別方法、ヘッジ手段の選択肢等を社内規定化し厳格に管理しております。

ヘッジ有効性評価の方法 ..... ヘッジ対象及びヘッジ手段については、取引開始以前、中間連結決算日及び連結決算日に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 ..... 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用 ..... 連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日より3か月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。

[ 注 記 事 項 ]

( 連 結 貸 借 対 照 表 関 係 )

1. 担保に供している資産

	( 当連結会計年度末 )	( 前連結会計年度末 )
建物・構築物	579百万円	2,967百万円
土地	10,675百万円	7,341百万円
其他有形固定資産	-百万円	4,349百万円
合 計	11,254百万円	14,658百万円

2. 保 証 債 務

	( 当連結会計年度末 )	( 前連結会計年度末 )
	19百万円	22百万円

( 連 結 損 益 計 算 書 関 係 )

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	( 当連結会計年度 )	( 前連結会計年度 )
従業員給与手当	2,210百万円	2,554百万円
賞与引当金繰入額	-百万円	122百万円
退職給付費用	301百万円	277百万円
営業債権貸倒引当金繰入額	50百万円	254百万円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	( 当連結会計年度 )	( 前連結会計年度 )
	261百万円	298百万円

( 連 結 キャッシュ・フロー 計 算 書 関 係 )

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	( 当連結会計年度 )	( 前連結会計年度 )
現金預金勘定	1,523百万円	2,996百万円
現金及び現金同等物	1,523百万円	2,996百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械・運搬具・器具備品	188	118	70	717	415	302

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	41	123
1年超	33	187
合計	74	310

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	54	181
減価償却費相当額	47	156
支払利息相当額	6	17

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	-	7
1年超	-	5
合計	-	13



( 有 価 証 券 関 係 )

当 連 結 会 計 年 度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	278	424	145
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	278	424	145
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	0	0	0
債 券	52	49	3
そ の 他	8	7	1
小 計	61	57	4
合 計	339	481	141

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
217百万円	54百万円	-百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成16年3月31日現在)

その他有価証券  
非上場株式 (店頭売買有価証券を除く) 192百万円

前 連 結 会 計 年 度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	15	17	1
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	15	17	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	416	342	74
債 券	52	44	7
そ の 他	14	11	2
小 計	483	398	84
合 計	499	416	83

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
307百万円	15百万円	22百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成15年3月31日現在)

その他有価証券  
非上場株式 (店頭売買有価証券を除く) 183百万円

( デリバティブ取引関係 )

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

( 退職給付関係 )

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	( 当連結会計年度末 )	( 前連結会計年度末 )
イ. 退職給付債務	7,019百万円	7,444百万円
ロ. 年金資産	1,670百万円	1,526百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,349百万円	5,917百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,297百万円	1,415百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,456百万円	1,797百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)1	506百万円	335百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,101百万円	3,040百万円
チ. 前払年金費用	-百万円	-百万円
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	3,101百万円	3,040百万円

(注) 1. 提出会社は過年度において、退職給付制度における給付水準減額の制度変更を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	( 当連結会計年度 )	( 前連結会計年度 )
イ. 勤務費用	294百万円	302百万円
ロ. 利息費用	185百万円	214百万円
ハ. 期待運用収益	53百万円	59百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	117百万円	117百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	199百万円	121百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (注)2	40百万円	26百万円
ト. 臨時に支払った割増退職金	128百万円	195百万円
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	832百万円	866百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に含めております。

2. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注)1. に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	( 当連結会計年度 )	( 前連結会計年度 )
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.5%	3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年(定額法)	15年(定額法)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)	10年(定額法)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	建 事	設 業	舗装資材 製造販売事業	スポーツ関連 事業及び 不動産事業等	計	消 去 又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	57,932		17,169	735	75,837	-	75,837
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		110	9,299	536	9,946	(9,946)	-
計	58,043		26,469	1,272	85,784	(9,946)	75,837
営業費用	56,687		23,324	1,375	81,387	(7,753)	73,633
営業利益(又は営業損失)	1,355		3,144	103	4,396	(2,192)	2,204
. 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	37,588		21,048	19,136	77,774	4,986	82,761
減 価 償 却 費		245	589	363	1,199	72	1,272
資 本 的 支 出		96	329	312	738	142	880

前連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	建 事	設 業	舗装資材 製造販売事業	スポーツ関連 事業及び 不動産事業等	計	消 去 又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	68,817		18,101	852	87,770	-	87,770
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		1	10,463	-	10,465	(10,465)	-
計	68,818		28,564	852	98,236	(10,465)	87,770
営業費用	65,776		26,521	857	93,155	(7,862)	85,292
営業利益(又は営業損失)	3,042		2,043	4	5,081	(2,603)	2,478
. 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	43,184		21,828	22,992	88,005	1,625	89,631
減 価 償 却 費		259	498	266	1,025	66	1,091
資 本 的 支 出		311	5,414	138	5,864	173	6,038

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業・舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業  
 舗装資材製造販売事業・アスファルト合材等舗装資材の製造販売に関する事業  
 スポーツ関連事業及び不動産事業等・スポーツ関連事業及び不動産開発等その他事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度2,101百万円、前連結会計年度2,472百万円であります。その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度7,637百万円、前連結会計年度7,892百万円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため記載しておりません。

(3) 海外売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

( 関係当事者との取引 )

当連結会計年度 ( 自 平成 1 5 年 4 月 1 日 至 平成 1 6 年 3 月 3 1 日 )

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は 職 業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の 関 係				
その他の 関係会社	東急建設㈱	東京都 渋谷区	百万円 28,401	建 設 業	(被所有) 直接 15.71%	兼任 1人 転籍 3人	工事の請負 舗装資材の 販 売	完成工事高 製品売上高	百万円 3,323 46	受取手形・ 完成工事 未収入金等	百万円 1,821

(注) 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 工事の請負については、工事ごとに見積額を提示したうえで、一般取引先と同様の条件で決定されております。
2. 舗装資材の販売については、市場価格、総原価等を勘案したうえで販売単価を決定しております。

前連結会計年度 ( 自 平成 1 4 年 4 月 1 日 至 平成 1 5 年 3 月 3 1 日 )

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は 職 業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の 関 係				
その他の 関係会社	東急建設㈱	東京都 渋谷区	百万円 36,833	建 設 業	(被所有) 直接 15.71%	兼任 4人 転籍 3人	工事の請負 舗装資材の 販 売	完成工事高 製品売上高 固定資産の購入	百万円 4,610 32 4,400	受取手形・ 完成工事 未収入金等 未成工事 受 入 金	百万円 3,115 303

(注) 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 工事の請負については、工事ごとに見積額を提示したうえで、一般取引先と同様の条件で決定されております。
2. 舗装資材の販売については、市場価格、総原価等を勘案したうえで販売単価を決定しております。
3. 固定資産の購入については、第三者の鑑定評価額により決定しております。

(追加情報)

当社は、平成 1 6 年 3 月 2 5 日の取締役会において、次のとおり希望退職者を募集することを決議いたしました。

募集人員 1 0 0 人

募集期間 平成 1 6 年 4 月 5 日 ~ 平成 1 6 年 5 月 1 4 日

退職日 平成 1 6 年 5 月 3 1 日

なお、これに伴い退職加算金等約 7 0 0 百万円の発生が見込まれ、翌連結会計年度において特別損失に計上する予定であります。また、今後の人件費削減額は年間約 7 0 0 百万円を見込んでおります。

[ 生産、受注及び販売の状況 ]

(単位：百万円)

区 分			当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		比較増減
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
受 注 業	建 設 事 業	アスファルト舗装	34,351	49.4	43,597	52.4	9,246
		コンクリート舗装	2,901	4.2	4,389	5.3	1,488
		土木工事	14,296	20.6	16,356	19.6	2,060
		計	51,548	74.2	64,343	77.3	12,794
	高	舗装資材製造販売事業	17,169	24.7	18,101	21.7	931
		スポーツ関連事業及び不動産事業等	735	1.1	852	1.0	116
		合 計	69,454	100.0	83,297	100.0	13,843
売 上 業	建 設 事 業	アスファルト舗装	38,412	50.7	46,116	52.6	7,703
		コンクリート舗装	3,372	4.4	909	1.0	2,463
		土木工事	16,146	21.3	21,791	24.8	5,644
		計	57,932	76.4	68,817	78.4	10,884
	高	舗装資材製造販売事業	17,169	22.6	18,101	20.6	931
		スポーツ関連事業及び不動産事業等	735	1.0	852	1.0	116
		合 計	75,837	100.0	87,770	100.0	11,933
線 越 業	建 設 事 業	アスファルト舗装	11,824	55.3	15,886	57.2	4,061
		コンクリート舗装	3,508	16.4	3,979	14.3	471
		土木工事	6,045	28.3	7,895	28.5	1,850
		計	21,378	100.0	27,761	100.0	6,383
	高	舗装資材製造販売事業	-	-	-	-	-
		スポーツ関連事業及び不動産事業等	-	-	-	-	-
		合 計	21,378	100.0	27,761	100.0	6,383